様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２９ 年　 ５ 月 ２１ 日現在

機関番号：１２５０１
研究種目：挑戦的萌芽研究
研究期間：2014～2016
課題番号：２６５９０２５５

研究課題名（和文）ノーマライゼーション理念に代わる調和理論の構築に向けた萌芽的研究

研究課題名（英文）Developmental study for a new theory in inclusive education

研究代表者
眞城　知己（sanagi, tomomi）

千葉大学・教育学部・教授

研究者番号：００２４３３４５

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　2,700,000円

研究成果の概要（和文）：特別ニーズ教育の新しい基盤理念開発を目指した萌芽的研究である。ノーマライゼーション理念とインクルーシヴ教育概念理解の特質の明確化から着手し、教師に複数の調査を実施した。インクルーシヴ教育概念の核である「包含」及び「多様性」のとらえ方に欠ける一方、学習形態や学習集団サイズが教師の同概念のイメージとして誤解されていた。また、概念理解の誤りとノーマライゼーション理念へのイメージとの一定の関連性がが明らかとなった。学習評価場面を例示した調査からは、多様性包含の核である環境要因への視座に欠ける状態が顕著であることが示された。研究成果は学術雑誌４編（国内１、海外３）、及び国際学会６編で発表した。

研究成果の概要（英文）：This is a developmental study to establish a new theory for special needs education. One of the specific feature of the study was to have a conclusion that the idea of Normalization should be kept or replace. Some investigations with questionnaires has conducted for primary, secondary, and special teachers. The results have indicated that 1) many teachers have misunderstood the concept of inclusive education, and, 2) there were some fixed relation between normalization and incorrect images of inclusive education to teachers' images. Some results have been presented at international journals and conferences.

研究分野：特別支援教育

キーワード：ノーマライゼーション　インクルーシブ教育　調和理論

１．研究開始当初の背景

日本の特別支援教育においては、「インクルーシブ教育システム」の構築を目指すことが謳われているが、そもそも日本においてはインクルーシヴ教育の概念自体が統一して認識されておらず、各人各様の立場に応じた解釈が乱立した状態である。

サラマンカ宣言と行動大綱をはじめ、インクルーシヴ教育の概念が登場した基盤になっているのは、特別な教育的ニーズの概念の導入によって、障害以外の要因を総合的に勘案して必要な対応を導くとともに、これを通じて、特に通常学校の学習環境の改善を図り、その結果として、様々な子どもの多様性を包含できる状況を創り出していくという流れであった。このことを念頭におけば、インクルーシヴ教育概念の本質的理解として、「包含性」と「多様性」に関する正確な理解は決定的に重要である。また、こうしたインクルーシヴ教育概念の根底に環境改善の指向性を持つノーマライゼーション理念が置かれていることが不可欠の要素なのである。もし、この根底がなければ、その上に成立させようとしているインクルーシヴ教育や特別支援教育は、単なる表面的な統合論に終始したり、一見すると児童生徒を包含しているようで、（教育的ニーズの包含の視座に欠けているために）「統合された環境における排除」が生じているなどの問題の生起、さらには、インクルーシヴ教育との表現を使いながら、その実態が当該児童生徒に「通常への同化」を求める同化性の特徴が強いものであったり、さらには、各国の学力向上政策に踊らされた度重なる政策の変更の都度に右往左往して振り回される有様である。

こうした状況では、インクルーシヴ教育の推進どころか、それまでに蓄積されてきた障害児教育における専門的・効果的対応までもが、崩れてしまいかねないことが危惧されるのである。

本研究が構想された根本的な動機は、こうした危機的状態にあることへの認識によるものである。

そもそも個人の権利保障に対するとらえ方が、ノーマライゼーション理念の発祥の地である北欧諸国と日本とでは大きく異なる文化的相違がある中では、インクルーシヴ教育の基盤理念としてノーマライゼーション理念を据え続けることが妥当であるのか、あるいは日本における固有の文化的背景をふまえて、新しい基盤理念を開発することが、より効果的な学校教育制度の構築に貢献するのか、もし後者の場合には、どのような要素を持った理念の開発が必要であるのか、この点に関わる知見を得るための萌芽的研究として、本研究は構想されたものである。

２．研究の目的

本研究の目的は、基本概念の理解における誤解や不統一が著しいために有効なインクルーシヴ教育の展開が世界中で阻害されている状況を根本的に打開するために、より効果的な新しい学校教育制度の構築のための基軸として世界に通用する理念モデルの開発を目指し、今後の研究や教育実践の基盤に据える考え方を導くための手がかりを得ることである。

３．研究の方法

新しい基盤理念構築を図るために、まず実践に直接的な影響力を持つ教師を対象にした調査を実施して、ノーマライゼーション及びインクルーシヴ教育に対する理解の特質を明らかにすることから着手した。当初の予想では一部には不正確な理解も見られるものの、

核となる概念については正しく理解できていると想定して調査を実施したが、実際には想定を遥かに超えて誤った理解がなされている状況であることが明らかとなった。そこで、構想段階での計画をより慎重に進めるために、より多くの教師を対象にした概念理解の特質を明らかにするための調査を計画・実施した。

４．研究成果

研究初年度は、ノーマライゼーション理念をふまえたインクルーシヴ教育概念の理解がどのようになされているのかの特質を明らかにするためにコンジョイント分析の手法を用いて、核となる概念の理解を図示できるように調査を実施した。

施設における生活環境条件の改善を意図して登場したノーマライゼーション理念が十分に浸透していれば、インクルーシヴ教育概念の理解においても、その核となる要素の一つである「包含性」に関わる点について、「環境が拡大して障害の児童生徒のニーズを包含するイメージ」として現れるはずであった。予想に反して、「障害児を通常の集団に『含める』あるいは『一緒にする』こと」がインクルーシヴ教育であるとのイメージを有していた教師が多数存在していることが明らかとなった。

また、「通級による指導」や「分離された学習機会の否定」といった、学習の形態に関わる要因と、「個別指導」や「少人数指導」といった学習集団のサイズに関する要因は、インクルーシヴ教育の考え方でも、またノーマライゼーションの考え方においても、いずれも様々な形態をとりうるので、コンジョイント分析においてはこれらの要因は、「包含生」要因と「多様性」要因というインクルーシヴ教育概念の核心である要素と混在させた上で、いずれの要因がインクルーシヴ教育に関するイメージに近いのかを尋ねる質問紙によって回答者の概念理解の状態を明確にすることが可能となる調査票を作成・実施した。

予想では回答者の一部に不正確な理解をしている場合があると考え、概念理解が正確にできている教師を分析対象とする計画だったが、想定を超えて「包含性」と「多様性」に関する理解よりも、「学習集団の形態」や「多様性」に関する要因の方がインクルーシブ教育に関連性があると認識している教師の多いことが明らかとなった。

こうした概念理解の誤りについて、ノーマライゼーション理念へのイメージとの関連性を検討した結果、一定の関連性があることが明らかとなった。教育的ニーズの多様性を包含することがインクルーシヴ教育概念の核心であるが、その理解の程度は環境条件への視座の把握によって明確にできることから、特に児童生徒の学習評価の場面を想定して意識調査を実施したところ、ニーズへの対応に必要な環境要因の考慮に欠ける状態が顕著であることが示された。日本におけるインクルーシヴ教育概念の理解は、学習における不利への対応、集団標準への同化性志向の強さ、及びニーズの包含概念への理解の不足という状態であり、世界において推進が模索されるインクルーシヴ教育とは異質の帰結につながることが危惧されるという結論が得られた。研究成果は世界を牽引してきたAinscow教授との直接協議で意義を確認した。

本研究では国際的な水準の研究としての質を担保するために、研究成果の公表は原則として海外の査読のある学術誌への投稿及び国際学会での発表という形で行った。具体的に

は、国際学会等を通じて各国の最先端の研究者との研究協議や討議を行うことを研究計画に盛り込み、インクルーシヴ教育の領域において最初に設置され、国連のインクルーシヴ教育方策の理論開発と具体的施策の第一人者であるMel Ainscow教授が中心となって開催してきたISECでの研究発表を行い、また複数の国際学術誌において研究成果を公開してきた。最終年度には、研究成果全体の評価をするために、Ainscow教授と直接協議を行い、インクルーシヴ教育政策が各国において、一見推進されているようで、実際には危機的な状況にあることをふまえて、ノーマライゼーション理念のように、諸制度の推進のための基盤となる理念に向けた研究において、本研究の成果もふまえたさらなる検討を進めていくことの意義について確認することができた。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計４件）

①SANAGI Tomomi, Attitudes to normalization and inclusive education, Journal of Research in Special Educational Needs vol.16, no.s1, pp.229-235, 2016 (査読あり)

②SANAGI Tomomi, Teachers' misunder-standing the concept on inclusive education, Contemporary Issues in Education Research vol.9, no.3, pp.103-114, 2016 (査読あり)

③SANAGI,T. and MATSUMOTO,Y., Teacher's image on inclusive education - classification using conjoint analysis -, International Journal of Multidisciplinary Thought vol.5,no.4, pp.351-364, 2015 (査読あり)

④真城知己、小・中学校教師と特別支援学校教師のインクルーシヴ教育に対するイメージの特徴、発達障害支援システム学研究、第１４巻１号、pp.27-34，2015(査読あり)

〔学会発表〕（計６件）

①SANAGI Tomomi, What should teachers be for the appropriate grading? 2016 International Business and Education Conference in San Francisco. 2016 (San Francisco, USA)

②SANAGI Tomomi, Teacher's view on a balance of pupil's effort and provision for grading, IAFOR International Conference on Education, 2016 (Honolulu, USA)

③SANAGI Tomomi, Attitudes to normalization and inclusive education Inclusive and Supportive Education Congress (ISEC2015), 2015 (Lisbon, Portugal)

④SANAGI Tomomi, Are there any differences between mainstream and special schools teachers in the image on inclusive education? 2015 International Business and Education Conference in London, 2015 (London, UK)

⑤SANAGI T. and MATSUMOTO Y., Teacher's image on Inclusive education - classification using conjoint analysis -, International Conference for Academic Disciplines 2015 (Las Vegas, USA)

⑥SANAGI Tomomi, What aspects of inclusive education are emphasized by teachers in Japan?, 2014 International Business and Education Conference in San Francisco, 2014 (San Francisco, USA)

〔その他〕

ホームページ等

http://www.e.chiba-u.ac.jp/~sanagi/

６．研究組織

(1)研究代表者

眞城　知己（SANAGI TOMOMI）

千葉大学・教育学部・教育学研究科・教授

研究者番号：　００２４３３４５

(2)研究分担者

なし